



長岡版

発行編集  
長岡民主商工会  
長岡市中沢167-1  
☎ 33-5948

2018年  
9月17日  
第1923号

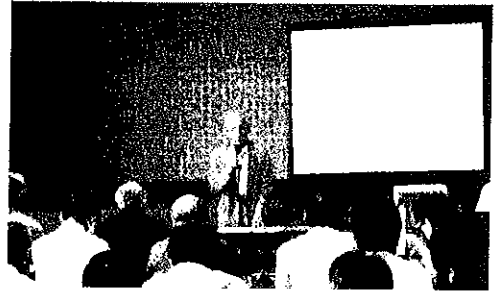
北海道胆振東部地震に際し、中越地震当時を思い出します。大きな地震を経験しているだけに、被災地の大変さがわかります。被害が拡大しないこと、そして一日も早い復興を祈ります。

# 新商連役員学習交流会に長岡民商から7人参加 足立西民商に班会と仲間増やしを学ぶ

9月8日(土)・9日(日)、魚沼市にて新商連役員学習交流会が開かれました。全国的な会員減少の中、2年連続増勢の足立西民商会長・事務局長を招いての学習会に、全体では70人超、長岡民商からは役員・事務局合わせて7人が参加しました。

足立西民商は東京都足立区の西側を活動区域とし、その人口は約27万人。会員数はおよそ350人です。長岡民商とは活動区域の人口、会員数ともにほぼ同じ数となっています。

足立西民商では数年前に班・支部を再編して全5支部15班となり、今では8割の班が毎月班会を開いています。昨年の入会者は46人、その75%は会員紹介によって入会しています。足立西民商は「拡大にがんばっている民商」ではないとのことですが、なぜ会員が増えているのでしょうか？それは、班会の開催が紹介につながっているから、とのこと。では、なぜ仲間を増やすのでしょうか？それは、自分たちの商売と暮らしを守るためです。仲間が多くなれば、私たちの要求も実現しやすくなります。「数は力」です。



また、足立西民商では、商工新聞の配達と会費集金をすべて会員自身が輪番制で行っています。これによって、事務局は本来の業務に集中できます。長岡民商も足立西民商を見習い、まずは近く努力をしていきましよう。

## 新商連「経済」学習会参加のため 事務局が不在になります

学習会参加のため、左記の日時は午後から事務局が不在となります。よろしくお願ひします。  
10月2日(火)・11月6日(火)  
12月4日(火) いずれも午後

## マイナンバー記載強要に抗議

全国商工新聞先通号(9月10日号)にて既報の通り、全商連は8月24日、雇用保険手続き書類へのマイナンバー記載に関する厚生労働省ヒアリングを行いました。長岡民商からは事務局・金内が参加しました。新商連は4月、新潟労働局との交渉で「労働保険事務組合が個人番号の取り扱い規定を定めていない場合、9月末までは番号不記載でも書類を受理する」との回答を引き出しました。厚生労働省に10月以降も同様の対応を要求しましたが、回答は、10月からは被保険者本人が提出を拒否した場合を除き、番号不記載の場合は書類を差し戻すというものでした。これに対して参加者は強く抗議しましたが、厚生労働省側は「方針は絶対に変わらない」との態度を崩しませんでした。

雇用保険届出書類に個人番号を記載することに有利点はありません。新商連としても、この問題について協議します。



## 小国支部で税務調査対策会議

先日、小国支部の会員に税務調査の通知がありました。税務署は調査の期日を指定しましたが、即答せず民商に連絡、「調査期日はこちらから改めて連絡する」としました。そして、9月7日に本人、支部役員2人、事務局2人の合わせて5人で会議を行い、具体的な対策を練り、納税者の権利を学びました。役員は自身の税務調査経験を語り、ともに親身にアドバイスし、会員を励ました。これが会員にとって大きな力、勇気となります。税務調査には対策が必要です。もし調査の通知があったら、期日を保留・後日連絡することとして、まずは民商に連絡ください。